



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 東京汽船株式会社
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,713	3.5	883	37.8	1,255	24.0	1,006	65.1
2018年3月期	12,280	1.0	641	22.6	1,012	11.7	609	38.4

(注) 包括利益 2019年3月期 998百万円 (64.5%) 2018年3月期 607百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	101.17		5.0	4.6	6.9
2018年3月期	61.27		3.1	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 275百万円 2018年3月期 266百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,803	21,478	73.7	2,059.47
2018年3月期	26,969	20,689	73.4	1,990.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,485百万円 2018年3月期 19,801百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,529	2,234	347	2,574
2018年3月期	1,616	1,439	157	3,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				20.00	20.00	198	32.6	1.0
2019年3月期				25.00	25.00	248	24.7	1.2
2020年3月期(予想)				20.00	20.00		34.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,220	3.3	269	51.2	425	43.9	376	36.0	37.86
通期	12,382	2.6	425	51.9	720	42.6	569	43.4	57.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	10,010,000 株	2018年3月期	10,010,000 株
2019年3月期	62,867 株	2018年3月期	62,867 株
2019年3月期	9,947,133 株	2018年3月期	9,948,101 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,176	4.3	689	41.3	975	31.3	807	90.9
2018年3月期	7,840	0.7	487	16.1	742	7.1	422	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.14	
2018年3月期	42.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,997	17,372	82.7	1,746.51
2018年3月期	20,270	16,824	83.0	1,691.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,372百万円 2018年3月期 16,824百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,972	3.0	372	33.7	342	25.1	34.46
通期	8,010	2.0	656	32.7	537	33.4	54.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気拡大を背景に企業業績は堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、第2四半期以降増加傾向を示していた東京湾への入出港船舶数が年初から弱含みに転じております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努め、売上高は前期に比べ432百万円増収の12,713百万円（前期比3.5%増）となりました。

利益面では、原油価格が昨年の年初から上昇し燃料費は大幅に増加しましたが、増収効果により営業利益は883百万円（前期比37.8%増）となり、経常利益は1,255百万円（前期比24.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益（固定資産売却益）が前期に比べ193百万円増加したこともあり、1,006百万円（前期比65.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、鉱石船やバルカー船の入出港数は減少となりましたが、タンカーやLPG船等の危険物積載船への作業数の増加に加え、燃料油価格の上昇を受け適用される燃料油価格調整金が増加したこともあり増収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数が増加したうえに適用される燃料油価格調整金の増加もあり増収となりました。横須賀地区では、特殊海難救助作業の発生に加えハーバータグ作業も増加し増収となりました。また、千葉地区では、大型タンカーの入港数が増加し、造船所作業や特殊警戒作業もあり増収となりました。

また、その他部門では北九州響灘沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の運航が10月から開始され増収となりました。

この結果、曳船事業セグメント全体の売上高は433百万円増加し9,383百万円（前期比4.8%増）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や用船料が増加しましたが、営業利益は各地区の増収効果により240百万円増加し930百万円（前期比34.8%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、上半期の不安定な天候に左右され利用客が低迷しておりましたが、秋口以降は安定した天候が続き主力のレストラン船が増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、秋口以降は安定した天候で利用客は増加したものの、上半期の悪天候の影響に加え昨年好調であったバスツアー団体客の減少が響き、さらに2月に入り強風による欠航も重なり減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は47百万円増加し2,558百万円（前期比1.9%増）となりました。

一方利益面では、燃料費や修繕費の増加が響き38百万円の営業損失（前期は50百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで新企画商品を投入し増収を図りましたが、旅客船事業同様にバスツアー団体客の利用低迷が響き、売上高は771百万円（前期比5.9%減）となり7百万円の営業損失（前期は1百万円の営業利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し27,803百万円となりました。

流動資産の部では、売掛金が185百万円増加しその他流動資産が213百万円増加いたしました。固定資産の部では、船舶が531百万円増加し関係会社株式が61百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し6,324百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が89百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が133百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が70百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、788百万円増加し21,478百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が1,006百万円となり、剰余金の配当を198百万円実施したことで利益剰余金が807百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から73.7%と0.3ポイント増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少し2,574百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前連結会計年度に比べ86百万円減少し1,529百万円となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,579百万円、減価償却費が1,103百万円となり、法人税等の支払額が345百万円発生したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ795百万円増加し2,234百万円となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産売却による収入が498百万円となったものの有形固定資産取得による支出が1,590百万円発生したこと、預入期間が3カ月を超える定期預金が純額で1,100百万円増加したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ190百万円増加し347百万円となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を133百万円返済したこと、配当金の支払額が198百万円発生したことです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業では、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱による世界経済への悪影響など不透明な事業環境が続き下振れリスクが予想されます。

旅客船事業では、国内景気は雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかに回復傾向で推移することが予想されるものの、10月に実施される消費増税が個人消費に与える影響が懸念されます。

また費用面では、イラン原油の輸入停止や産油国の政情不安による原油価格への影響、また船舶燃料油のSOX規制等による燃料油価格の上昇懸念があります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 12,382 百万円、営業利益 425 百万円、経常利益 720 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 569 百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,752	11,554,954
売掛金	2,197,742	2,382,914
商品	21,985	21,991
貯蔵品	93,810	92,966
その他	404,498	617,554
貸倒引当金	△2,639	△2,856
流動資産合計	14,223,149	14,667,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,365,631	2,367,253
減価償却累計額	△2,111,976	△2,127,950
建物及び構築物(純額)	253,654	239,302
船舶	18,863,875	19,683,154
減価償却累計額	△13,333,771	△13,621,619
船舶(純額)	5,530,104	6,061,535
機械装置及び運搬具	30,261	32,408
減価償却累計額	△25,877	△26,246
機械装置及び運搬具(純額)	4,384	6,161
器具及び備品	295,832	308,465
減価償却累計額	△262,067	△269,143
器具及び備品(純額)	33,765	39,321
土地	1,435,628	1,435,628
建設仮勘定	375,787	193,945
有形固定資産合計	7,633,324	7,975,895
無形固定資産		
ソフトウェア	56,727	39,260
電話加入権	5,835	5,835
その他	-	23,300
無形固定資産合計	62,562	68,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,089	1,831,661
関係会社株式	2,616,182	2,677,474
繰延税金資産	207,636	202,572
その他	477,093	482,822
貸倒引当金	△99,248	△103,247
投資その他の資産合計	5,050,753	5,091,283
固定資産合計	12,746,641	13,135,574
資産合計	26,969,790	27,803,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	1,022,385
短期借入金	1,395,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	133,584	133,584
未払法人税等	172,344	262,094
未払消費税等	25,000	32,753
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	210,206	211,841
その他	248,779	276,788
流動負債合計	3,263,300	3,374,446
固定負債		
長期借入金	479,507	345,923
役員退職慰労引当金	471,211	496,311
特別修繕引当金	445,705	379,244
退職給付に係る負債	1,444,705	1,515,212
繰延税金負債	145,974	133,499
資産除去債務	3,107	3,151
負ののれん	11,866	2,373
その他	14,821	74,646
固定負債合計	3,016,899	2,950,361
負債合計	6,280,200	6,324,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,849,186
自己株式	△45,234	△45,234
株主資本合計	19,572,445	20,379,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	222,785
繰延ヘッジ損益	-	△42,318
為替換算調整勘定	18,097	△21,816
退職給付に係る調整累計額	△46,892	△52,627
その他の包括利益累計額合計	228,711	106,023
非支配株主持分	888,433	992,457
純資産合計	20,689,590	21,478,289
負債純資産合計	26,969,790	27,803,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,280,866	12,713,787
売上原価	9,603,876	9,854,242
売上総利益	2,676,989	2,859,545
販売費及び一般管理費		
販売費	300,181	290,763
一般管理費	1,735,787	1,685,313
販売費及び一般管理費合計	2,035,968	1,976,076
営業利益	641,020	883,468
営業外収益		
受取利息	1,051	841
受取配当金	50,731	46,621
負ののれん償却額	9,493	9,493
持分法による投資利益	266,620	275,097
その他	65,430	66,560
営業外収益合計	393,326	398,613
営業外費用		
支払利息	19,114	19,487
貸倒引当金繰入額	-	3,999
その他	2,239	2,604
営業外費用合計	21,354	26,091
経常利益	1,012,993	1,255,989
特別利益		
固定資産売却益	130,265	323,327
特別利益合計	130,265	323,327
特別損失		
減損損失	124,754	-
特別損失合計	124,754	-
税金等調整前当期純利益	1,018,504	1,579,317
法人税、住民税及び事業税	355,405	431,736
法人税等調整額	△20,077	22,540
法人税等合計	335,327	454,277
当期純利益	683,176	1,125,039
非支配株主に帰属する当期純利益	73,657	118,732
親会社株主に帰属する当期純利益	609,518	1,006,306

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	683,176	1,125,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,548	△38,685
繰延ヘッジ損益	-	△42,318
退職給付に係る調整額	46,913	△5,735
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,465	△39,913
その他の包括利益合計	△76,100	△126,653
包括利益	607,075	998,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,708	883,618
非支配株主に係る包括利益	69,366	114,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	18,710,877	△43,793	19,242,941
当期変動額					
剰余金の配当			△278,573		△278,573
親会社株主に帰属する当期純利益			609,518		609,518
自己株式の取得				△1,440	△1,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	330,944	△1,440	329,503
当期末残高	500,500	75,357	19,041,822	△45,234	19,572,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	351,763	42,562	△93,805	300,521	824,439	20,367,901
当期変動額						
剰余金の配当						△278,573
親会社株主に帰属する当期純利益						609,518
自己株式の取得						△1,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,257	△24,465	46,913	△71,809	63,994	△7,815
当期変動額合計	△94,257	△24,465	46,913	△71,809	63,994	321,688
当期末残高	257,505	18,097	△46,892	228,711	888,433	20,689,590

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,041,822	△45,234	19,572,445
当期変動額					
剰余金の配当			△198,942		△198,942
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,306		1,006,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	807,364	—	807,364
当期末残高	500,500	75,357	19,849,186	△45,234	20,379,809

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,505	—	18,097	△46,892	228,711	888,433	20,689,590
当期変動額							
剰余金の配当							△198,942
親会社株主に帰属する当期純利益							1,006,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,720	△42,318	△39,913	△5,735	△122,687	104,023	△18,664
当期変動額合計	△34,720	△42,318	△39,913	△5,735	△122,687	104,023	788,699
当期末残高	222,785	△42,318	△21,816	△52,627	106,023	992,457	21,478,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018,504	1,579,317
減価償却費	1,048,821	1,103,610
減損損失	124,754	-
負ののれん償却額	△9,493	△9,493
受取利息及び受取配当金	△51,782	△47,462
支払利息	19,114	19,487
持分法による投資損益 (△は益)	△266,620	△275,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,239	4,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,514	62,277
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	47,301	△66,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,677	1,634
固定資産売却損益 (△は益)	△130,265	△323,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,589	△185,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,302	837
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,814	△18,099
未払金の増減額 (△は減少)	17,330	18,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,407	7,748
預り金の増減額 (△は減少)	62,188	3,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,024	△13,218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151,137	△211,893
その他	3,549	22,627
小計	1,814,401	1,673,331
利息及び配当金の受取額	211,187	221,420
利息の支払額	△18,807	△19,453
法人税等の支払額	△390,600	△345,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,181	1,529,707

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△59,740	△30,309
有形固定資産の取得による支出	△1,260,521	△1,590,718
有形固定資産の売却による収入	195,337	498,227
定期預金の預入による支出	△14,170,000	△14,250,000
定期預金の払戻による収入	13,885,000	13,150,000
貸付けによる支出	△800	△1,100
貸付金の回収による収入	1,920	2,381
その他の支出	△52,658	△15,450
その他の収入	21,754	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,709	△2,234,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,000	-
長期借入金の返済による支出	△73,584	△133,584
長期借入れによる収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	△3,584	△4,713
自己株式の取得による支出	△1,440	-
配当金の支払額	△278,328	△198,527
非支配株主への配当金の支払額	△5,372	△10,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,309	△347,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,161	△1,052,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,590	3,627,752
現金及び現金同等物の期末残高	3,627,752	2,574,954

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,949,563	2,511,306	819,997	12,280,866	—	12,280,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,695	61,330	4,330	68,356	△68,356	—
計	8,952,258	2,572,637	824,327	12,349,222	△68,356	12,280,866
セグメント利益又は損失(△)	689,823	△50,049	1,246	641,020	—	641,020
セグメント資産	24,921,273	1,950,316	147,049	27,018,639	△48,848	26,969,790
その他の項目						
減価償却費	1,027,325	18,944	2,551	1,048,821	—	1,048,821
減損損失	—	124,754	—	124,754	—	124,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,263,712	38,464	11,490	1,313,666	—	1,313,666

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,383,407	2,558,612	771,766	12,713,787	—	12,713,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,950	55,657	4,299	62,907	△62,907	—
計	9,386,358	2,614,270	776,065	12,776,694	△62,907	12,713,787
セグメント利益又は損失(△)	930,025	△38,865	△7,691	883,468	—	883,468
セグメント資産	25,838,835	1,881,623	129,160	27,849,619	△46,521	27,803,098
その他の項目						
減価償却費	1,093,250	7,193	3,166	1,103,610	—	1,103,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,608,187	12,018	1,117	1,621,323	—	1,621,323

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,342,766	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,319,700	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	9,493	—	9,493
負ののれんの当期末残高	—	11,866	—	11,866

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	9,493	—	9,493
負ののれんの当期末残高	—	2,373	—	2,373

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,990.64 円	2,059.47 円
1株当たり当期純利益金額	61.27 円	101.17 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	609,518 千円	1,006,306 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	609,518 千円	1,006,306 千円
普通株式の期中平均株式数	9,948,101 株	9,947,133 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。